

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月20日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730669

研究課題名（和文）不登校児家族の自助グループが有する社会関係資本に関する実証研究

研究課題名（英文）An empirical study on Social Capital of Self-Help groups of Parents who have Futoukoji (School absentees) .

研究代表者

山田 哲也（YAMADA TETSUYA）

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：10375214

研究成果の概要（和文）：調査を通じて次の3点が解明された。①親の会と外部組織との連携のあり方によって、得られる情報やアクセスできる人物・組織に違いが生じていた。②組織間のネットワークの如何を問わず、会では結束型／架橋型のいずれにも機能する社会関係資本が蓄積されていた。③参加目的によって社会関係資本の活用法に差異がみられた。参加したてのメンバーは架橋型を、長い期間関与するメンバーは結束型の社会関係資本を用いる傾向があった。

研究成果の概要（英文）：This study concludes that there are three findings as follows:

- 1) what information about coping with Futouko (absent from school) and contact with important person are determined by relation of self-help groups to other organization.
- 2) regardless of difference in social network on organizational level, social capital functions as bonding/bridging social ties in each self-help groups of Parents who have Futoukoji (school absentee). Social capital accumulated in these self-help groups has double function.
- 3) members of self-help groups use social capital as social resources according to their object. Novice members tend to use bridging social capital for coping with Futouko as "problems". On the other hand, experienced members who have participated in the groups for a long time are inclined to use bonding social capital for recognizing their life as valuable one.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 900,000   | 270,000 | 1,170,000 |
| 2010年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011年度 | 500,000   | 150,000 | 650,000   |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,200,000 | 660,000 | 2,860,000 |

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：不登校、自助グループ、親の会、社会関係資本

## 1. 研究開始当初の背景

教育社会的な不登校研究にはすでにか  
なりの蓄積があるもの、これらの研究の多く  
は、不登校児本人やかれらを支援する機関

（フリースクールや適応指導教室）などを対  
象としており、家族を支援する組織、あるい  
は家族当事者による取り組みに焦点を当て  
た研究は僅少である。

こうした研究状況のなかで、本研究の研究

代表者は、不登校児の家族が形成する自助グループ（親の会）を対象にした調査研究を実施し、不登校への対処法を提示する専門家の知識に対して、自助グループのメンバーが自らの経験にもとづくローカルな知識を対置し、専門知識を独自の視点で読み替え再領有してゆく様相を検討してきた。

他方で、会の参加者は、不登校に関する知識を活用するだけでなく、信頼できる専門家を他のメンバーに紹介するなど、個人間・組織間のネットワークを活用して我が子の不登校に付随する様々な問題に対処していた。しかしながら、これまで研究代表者が依拠していた知識の産出・受容という局面に着目した分析枠組みだけでは、この点について十分に明らかにすることができない。

そこで本研究では、「社会関係資本」概念を手がかりに、親の会の参加者がいかなるネットワークを形成し活用しているのか、その解明を試みた。そうすることで、親の会の特質とその社会的な機能を立体的に把握することが可能となる。

なお、本研究が着目する「社会関係資本」概念については、これを集合的な資源と捉える立場（Coleman や Putnam）と、個人が活用する資源と捉える立場（Lin など）の両者があり、日本における従来の研究においては、前者の視点が強調される傾向があった。

本研究では、親の会に蓄積された社会関係資本やそこで形成されたネットワークの特質と、これらを参加者がどのように利用するのかを解明することで、社会関係資本の集合財としての特性と、個人が用いる資源としての特性の両者を統合的に把握する視点を提示することを目指す。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、不登校児家族の自助グループ（以下、親の会）に焦点をあて、親の会の活動を通じて形成される社会的なネットワークの実態と、親の会に参加する人々がネットワークを活用する際に用いる個別の戦略を、社会関係資本の蓄積と活用という視点から解明することである。具体的には、以下の3つの問いを探究する。

- ① 不登校の自助グループはどのような社会的ネットワークを形成しているのか。
- ② 自助グループの活動のなかで蓄積された社会関係資本の特質はいかなるものなのか。
- ③ 個々の参加者は、自助グループのネットワークや社会関係資本をどのように活

用しているのか。

## 3. 研究の方法

上記の3点を明らかにするために、本研究では、a) 個別の親の会 [5つの会：後述] を対象にした参与観察、b) 親の会の「世話人」や、全国的な連携組織の担い手を対象にしたインタビュー調査を行った。調査対象の概要は、下図に示すとおりである。

|                 | 親の会A       | 親の会B     | 親の会C     | 親の会D        | 親の会E         |
|-----------------|------------|----------|----------|-------------|--------------|
| 例会の開催頻度         | 隔月         | 月1回      | 月1回      | 隔月          | 月2回の例会       |
| 主な活動内容          | 例会・懇談会     | 例会・懇談会   | 例会・懇談会   | 例会（学習会）・懇談会 | 例会・懇談会・連絡説明会 |
| 活動地域            | 大都市圏（関東地方） |          |          | 大都市圏（関西地方）  | 地方都市（北日本）    |
| 設立時期            | 1990年代前半   | 1990年代前半 | 1990年代後半 | 1990年代前半    | 2000年代前半     |
| 例会の案内や会報の送付先の人数 | 30~40人     | 約70名     | 80~100人  | 200名程度      | （会報の発行なし）    |
| 毎回の例会への参加人数     | 3~5人       | 5~10人    | 5~10人    | 15~20名      | 5~15人        |

調査対象となったそれぞれの親の会の特徴について概要を述べたい。5つの「親の会」のうち3つの会（A、B、C）は、関東地方の大都市圏で活動する会である。当初は1つの会として活動していたものが、会員数の増加や「近隣で会合を持ちたい」という参加者のニーズによって、3つの会に発展的に分化した経緯がある。そのため、会との関わりの長いメンバーには、複数の例会に参加する者がいる。

残りの2つの会のうち1つ（D）は、同じく大都市圏で活動する会である。親の会Dは、A~Cの会と同じ広域連絡組織に加入している。Dの特徴は、連絡組織の事務局と近接した地域（関西地方）で活動しているために、広域連絡組織と密接な関係を築いている点にある。

残り一つの「親の会」（E）は、これまで述べてきた会とは別系統の親の会である。Eは教育支援センター（適応指導教室）を利用していた保護者が中心になって立ち上げた会で、活動場所もセンターの一角を借りて行われ、行政の支援機関と連携して活動を行う点が特徴的である。会の活動は教育支援センターのそれとは独立しているが、基本的には教室のスタッフが同席しており、かれらが参加者にアドバイスを行う場面も数多く観察された。

これらの「親の会」の活動を検討するにあたっては、各会の組織的・集団的な次元の特徴を浮かび上がらせるために、2つの比較の軸を設定した。

- ① 組織間の連携のあり方の違いを検討
  - a) 地域組織間の関係
  - b) 地域組織と広域組織の関係

## ②連携する組織の性格の違いの比較

- a) 教育行政と距離をとり、独自の活動を行う会
- b) 行政と密接な連携をとる会

上記の点から親の会のタイプの違い活動に与える影響を検討したうえで、社会関係資本を鍵概念に、それぞれの親の会に共通する点を分析し、参加者がどのような目的をもって親の会に関わり、そこでいかなる資源を活用しているのかを検討した。

## 4. 研究成果

調査の結果、以下の知見が明らかにされた。

### 1) 組織レベルのネットワーク特性が会の活動に与える影響

地域組織レベルで密接な関係を持つ親の会では、他のタイプの会と比較すると、①情報を入手する経路がより幅広くなる、②不登校をめぐる経験を語る場が多様であることが明らかになった。

第一に、親の会同士のネットワークが構築されている会に参加する人々は、他の会を通じて不登校を理解し・対処するために必要な情報（不登校の経験談、信頼できる専門家・機関、就労など社会に関わる機会に関する情報など）を得ており、単独で活動する親の会よりも広範囲に情報を入手することが可能になっていた。

第二に、緊密な関係をもつ親の会においては、長年会に関わるメンバーが、ふだん参加している会とは異なる会に参加する事例が見受けられ、目的に応じて「語りの場」を選択していることが明らかになった。また、ある会から派生した支援活動を、他の会のメンバーが利用するなど、単独の会では応答することが難しいニーズに対しても、複数の会が連携することで対応が可能となっていた。

これらの特徴は、広域連絡組織と密接な関係をもつ親の会でも認められた。不登校児の親の会は、各地域で活動する組織同士でネットワークを形成することで、あるいは、これらのネットワークの構築・維持を担う広域連絡組織との関係を密に取ることで、情報経路の拡大と語りの場、支援の手立ての多様化を図っていることが明らかになった。

なお、どのような性格の組織と連携するかによって、会の活動に違いが生じていた点も重要である。行政と密接な関係をとる親の会では、当該教育委員会が所管する学校へのアウトリーチ活動を行うことが可能となる反面、参加者の多くは学齢期の子どもをもつ保護者に限定されており、他のタイプの会と比

較すると、会が包摂するメンバーシップの原理に違いがみられた。これに対して、行政の活動とは距離をとって活動する親の会では、学校からの情報を入手する経路が限定されている反面、多様な年齢層・状態の子どもの保護者が会に関わるほか、教員や不登校問題に関心をもつ研究者、支援者なども親の会の活動に参加する包括的なメンバーシップ原理を有していた。

### 2) 親の会で蓄積される社会関係資本の特質

前項で整理したように、組織次元のネットワークの特性に起因する差異がそれぞれの親の会では認められたが、親の会の活動はこうした性格の違いを超えた多くの共通点が見いだされる。

5つの親の会で共通して重視され、その活動の中核をなすのは、参加者が「自己の経験」について語る営みである。親の会で参加者が経験を語る際には、経験の個別性（「みんなそれぞれ違う」）点が強調されつつも、何らかの形で他のメンバーの経験談と呼応するものとして経験が提示される。参加者がそれぞれに自己の経験について語り、明示的／暗黙のうちに＜経験をつなぐ＞点に、親の会における経験の語りの特徴がある。

社会関係資本をネットワークにアクセスすることで得られる資源と捉えるならば、親の会に集う人びとによって披露される経験談は、親の会というネットワークに蓄積された一種の社会関係資本と捉えることが可能となる。自らの経験を語り、他の参加者の経験談に耳を傾けることで、会への参加者は自らや子どもの状況を肯定的に捉え、今後の展望を模索する手がかりを得ている。

親の会で提示され・蓄積される経験の語りには、①共感の絆を深め、不登校をどのように理解しわが子に接するのかがということをめぐる価値観を共有する働き（結束型の社会関係資本）と、②これまでの経験では得られなかった情報を入手・活用し、不登校の支援に関わる新たな人物と出会う契機となる働き（架橋型の社会関係資本）という2重の機能を有していることが、今回の調査で明らかになった点である。

さらに、これらのうちどちらの側面が重視されるのかは、子どもの不登校に対する参加者のスタンスによって異なっていた。

具体的には、参加して間もないメンバー、不登校を「解決すべき問題」と捉えるメンバーは、架橋型の社会関係資本を活用する姿勢がみられた。これに対して、会との関わりが長く、不登校を社会の現状への問いかけと捉える者は、結束型の社会関係資本を活用する傾向がある。長い期間にわたって親の会に参

加する人々は<受苦の経験の共有者>、<「困難」な生の伴走者>として共在する絆を形成・確認する場として親の会を位置づけていることが明らかになった。

これらの知見は、社会関係資本に関する議論に次のような示唆を与えるように思われる。N. リンは、社会関係資本を論じる際には、a) 社会的ネットワークの特性と、b) そこに埋め込まれた資源（社会関係資本）とを区別する必要があると主張したうえで、資本を用いる目的が道具的なものか/表出的なものかによって、どのようなネットワーク特性と資源が重要になるかが変化すると指摘する。

本報告で取り上げる事例においても、問題の解決（手段的な目的）と問題解決図式を相対化する語りを支える絆の形成（表出的な目的）のどちらを重視するかによって、親の会に蓄積された資源の活用のあり方が異なることが明らかになった。

他方で、リンはネットワークの特性とそこに埋め込まれた資源を区別する必要性を強調するあまり、社会関係資本（資源）の活用がネットワークを新たに創出する側面をやや軽視しているように思われる。

親の会における資源の活用は、自己や家族をめぐる物語を語り、それに耳を傾けることを通じてなされていた。物語を語り・聴く行為は、それ自体が資源となると同時に、新たなネットワークを生み出す作用をもつ。語りの中から有用な情報を得ることで、これまで関わったことのない人物や団体にアクセスする手がかりを得ることができるし、経験談を語り合うことで、所与のネットワークを形成する絆の性格が変化する（例えば「生の伴走者」としての深い絆が形成される）のである。

物語行為が活動の中核にある自助グループの調査によって得られた知見を過大に一般化することはできないが、社会関係資本を把握する際に「(所与の) ネットワークに埋め込まれた資源」をどのような目的で活用するか、という点だけではなく、資源の活用→ネットワークの形成という経路に着目する必要があることを、今回の事例は示しているように思われる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 山田哲也、保護者の社会経済的背景と学力、教育、査読無、no.785、2011、29-38

- ② 山田哲也、子育ての「困難」を契機に新たな生き方を展望する、教育、査読無、no.780、2010、94-102

[学会発表] (計 1 件)

- ① 山田哲也、日本教育社会学会、自助グループの相互支援実践における社会関係資本の働き、2010年9月18日、関西大学(大阪府)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：10375214